

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第6期) 至 平成13年3月31日

ヤフー株式会社

(941273)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第6期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月21日提出

会社名 ヤフー株式会社

英訳名 Yahoo Japan Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 井上 雅博

本店の所在の場所 東京都港区北青山3丁目6番7号 電話番号 03(5469)6880

連絡者 管理部長 大塚 博康

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	2
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 設備投資等の概要 .....	11
2. 主要な設備の状況 .....	11
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
2. 自己株式の取得等の状況 .....	17
3. 配当政策 .....	17
4. 株価の推移 .....	17
5. 役員の状況 .....	18
第5 経理の状況 .....	19
監査報告書 .....	21
財務諸表等 .....	25
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	52
第7 提出会社の参考情報 .....	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	54

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

回次 決算年月	第2期 平成9年3月	第3期 平成10年3月	第4期 平成11年3月	第5期 平成12年3月	第6期 平成13年3月
売上高(百万円)	413	1,269	1,914	5,695	13,039
経常利益(百万円)	49	131	391	2,031	5,208
当期純利益(百万円)	23	64	183	1,153	2,972
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)					5
資本金(百万円)	200	434	1,468	1,556	5,993
発行済株式総数(株)	4,000	6,775	6,910	28,954.15	116,929
純資産額(百万円)	218	1,018	3,263	8,106	18,673
総資産額(百万円)	375	1,247	3,919	10,475	27,972
1株当たり純資産額(円)	54,666.12	150,266.47	472,296.18	279,986.07	159,702.56
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり 中間配当額)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益(円)	5,988.65	11,895.56	27,068.24	63,515.30	39,328.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)		11,558.30	26,478.04	62,056.26	38,870.67
自己資本比率(%)	58.2	81.6	83.3	77.4	66.8
自己資本利益率(%)				20.3	22.2
株価収益率(倍)				1,961.74	135.27
配当性向(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)				1,491	4,366
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)				3,413	3,077
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)				393	14
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)				4,547	5,866
従業員数(名)	28	65	81	196	339

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第2期及び第3期の売上高には、消費税等が含まれております。
3. 事業税は、従来「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、第4期より法人税、住民税及び事業税として処理しております。
4. 第5期の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。
5. 当期より、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券の評価の方法について変更しているため、従来の方法と比較して、純資産額は7,211百万円、総資産額は12,455百万円増加しております。

## 2. 沿革

年 月	事 項
平成8年1月	インターネット上の情報検索サービスの提供を行うことを目的として、東京都中央区日本橋浜町3丁目42番3号にヤフー株式会社を設立
平成8年4月	日本語での情報検索サービス(サービス名: Yahoo!Japan)の提供を開始
平成8年5月	本社を、東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成8年7月	ロイター・ジャパン株式会社、株式会社ウェザーニューズと提携し、ニュース、天気予報などの情報提供を開始
平成8年9月	Yahoo!JAPANバージョンのInternet Explorer3.0Jを無料配布開始 1日当たりのユーザ利用数において100万ページビューを記録
平成8年12月	24時間分のテレビ番組表がご覧できる「Yahoo!InterTV」がスタート 大学受験生のための情報検索サービス「がんばれ受験生」の提供を開始
平成9年1月	'96日本優秀製品・サービス賞の「日経産業新聞優秀賞」を受賞
平成9年3月	全銘柄の株価が検索できる「Yahoo!株価情報」サービス開始
平成9年5月	Yahoo!企業情報の提供を開始
平成9年7月	1日当たりのユーザ利用数において500万ページビューを達成
平成9年11月	日本証券業協会の承認を得て、店頭登録銘柄として公開 子どもたちが安心してインターネットを利用できる検索サービス「Yahoo!きっず」の提供開始 国内最大級の旅行情報サービス「Yahoo!Travel」開始
平成10年2月	Yahoo!JAPAN株価情報20分速報サービス開始 株式会社エヌ・ティ・ティ・アドが提供している検索サービス「goo」との間で協力関係を提携することを発表
平成10年3月	地図情報の検索サービス「マピオン」を提供している株式会社サイバーマップ・ジャパンへ出資
平成10年6月	1日当たりのユーザ利用数において1,000万ページビューを達成
平成10年7月	My Yahoo!をはじめとする、Yahoo! ページャー、Yahoo! 掲示板、Yahoo! ゲームの4つの登録サービスを開始
平成10年9月	(株)リクルートと求人分野で協力し、「Yahoo! 就職・転職情報」サービスを開始 米国アマゾン社とオンライン書籍等販売に関して提携 1日当たりのユーザ利用数において1,500万ページビューを達成
平成10年10月	オンライン音楽CDショップ「Music Boulevard」を運営するN2K JAPAN(現CDNOW JAPAN)と音楽商品通販のパートナーシップ契約を締結
平成11年1月	1日当たりのユーザ利用数において2,000万ページビューを達成 インターネット上におけるストリーミング「動画音楽等の同時配信」技術を用いたオンデマンドのサービスを行う米国ブロードキャスト社とソフトバンク(株)との合併で「ブロードキャスト・コム(株)」を設立
平成11年3月	月間のユーザ利用数において5億ページビューを達成 米国マイクロソフト社が米国で行っているインターネットを利用した自動車販売仲介サービスと同様のサービスを日本で行う為の「カーポイント(株)」をソフトバンク(株)と米国マイクロソフト社との合併で設立することを基本的に合意
平成11年4月	本田技研工業(株)との共同ブランドサービス「HONDA My Yahoo!」を開始
平成11年6月	Yahoo!ニュースが一日200万ページビューを記録 Yahoo! JAPANの登録ユーザーが100万人を突破
平成11年7月	大手カード会社の(株)住友クレジットサービスと提携し、「Yahoo! JAPAN VISAカード」の募集を開始
平成11年8月	オンライン・グリーティングカードサービス「Yahoo!グリーティング」の提供を開始 本社を、東京都港区北青山3丁目6番7号に移転
平成11年9月	オンライン・ショッピングサービス「Yahoo!ショッピング」の提供を開始 日本最大級の飲食店情報サイト「Yahoo!グルメ」の提供を開始 オンライン・オークションサービス「Yahoo!オークション」を開始
平成11年12月	「Yahoo!就職・転職情報」が(株)文化放送プレーンと提携し、新卒向け求人情報を提供 「Yahoo!トラベル」が、海外現地クチコミ情報の提供を開始
平成12年1月	1日当たりのユーザー利用数において5,000万ページビューを達成 Yahoo! JAPANの登録ユーザーが200万人を突破
平成12年2月	無料の占い総合サイト「Yahoo!占い」の提供を開始
平成12年3月	当社がジオシティーズ(株)およびブロードキャスト・コム(株)を吸収合併 「Yahoo!オークション」の常時開催オークション数が50万点を突破

年 月	事 項
平成12年 4月	「Yahoo!ショッピング」で、複数のストアが提供する関連製品を、価格やサービスで比較・検討して購入することができる商品管理システムを導入
平成12年 6月	(株)日本交通公社、ソフトバンク・イーコマース(株)、当社による合併会社(株)たびゲーターとの全面提携により、「Yahoo!トラベル」に国内旅行情報を追加
平成12年 7月	iモード対応携帯電話向けサービス「Yahoo!モバイル」を開始 1日当たりのユーザー利用数において1億ページビューを達成
平成12年 8月	音楽情報サービス「Yahoo!ミュージック」を新設 インターネット環境でスケジュール管理ができるサービス「Yahoo!カレンダー」を開始 「Yahoo!ミュージック」で「FUJI ROCK FESTIVAL' 00」を動画配信
平成12年 9月	「Yahoo!ニュース」と「Yahoo!スポーツ」が共同でシドニー・オリンピックの速報を提供 性別や年齢などユーザーの属性に従い、ターゲットを絞って広告を配信する「デモグラフィック・ターゲティング広告」を開始 モバイルメディアに対応したサービスの拡充のため、当社がピー・アイ・エム(株)を吸収合併 「Yahoo!オークション」で、第三者寄託機関が出品者と落札者の間で発生する代金と出品物の仲介を行う「エスクロー・サービス」を開始 常時開催オークション数が130万点を突破 Yahoo! JAPANの登録ユーザーが500万人を突破
平成12年12月	多くのユーザーとリアルタイムな情報交換ができるサービス「Yahoo!チャット」を開始 「Yahoo!ブロードキャスト」が「L'Arc~en~Ciel TOUR 2000 REAL」のインターネットライブ中継を実施 オンライン上でメモが取れる「Yahoo!ノートパッド」、簡易アンケート機能「Yahoo!投票」などの新サービスを開始
平成13年 2月	インターネットドラマ「Candy - 0(キャンディーオー)」において、動画広告を配信
平成13年 3月	「Yahoo!スポーツ」で「Yahoo!ブロードキャスト」の技術を用いた、プロ野球、高校野球の動画ならびに音声による実況中継を実施 ブロードバンドを実体験できるインターネット・カフェ「Yahoo!Cafe」を東京・原宿に開店 Yahoo! JAPANの主要カテゴリ「地域情報」を約3,400の地方自治体に分類し、関連するサービスの情報ならびにコミュニティ機能をリンクした「Yahoo!地域情報」を公開 「Yahoo!オークション」では、企業向け有料サービス「Yahoo!プレミアムオークション」を開始 1日当たりのユーザー利用数において1億5,000万ページビューを突破

### 3. 事業の内容

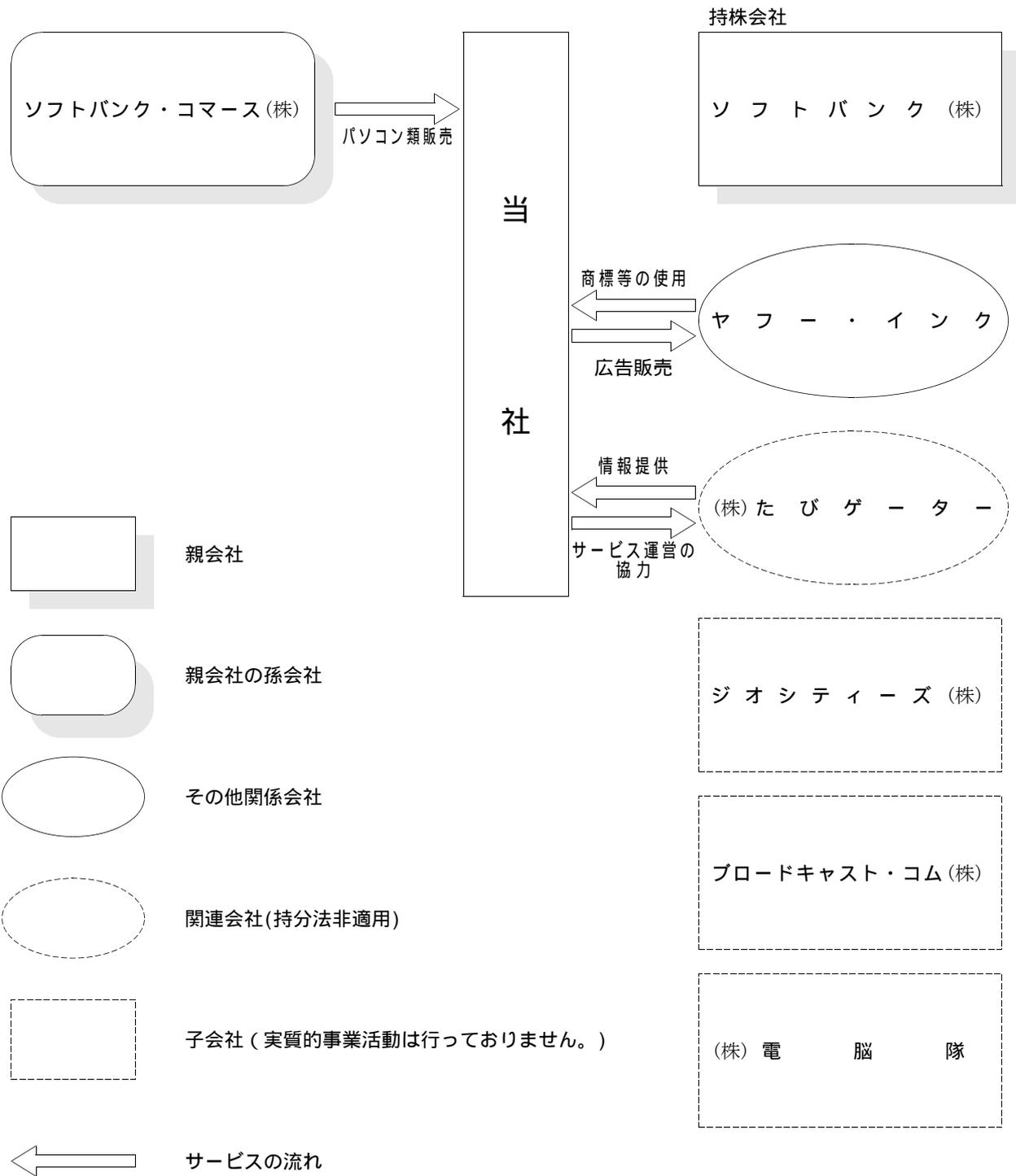
当グループは、当社、当社の親会社(ソフトバンク(株))、子会社(ジオシティーズ(株)、ブロードキャスト・コム(株)、(株)電脳隊)、関連会社((株)たびゲーター)、その他の関係会社(Yahoo! Inc. 以下ヤフー・インクという)及び親会社の孫会社(ソフトバンク・コマース(株))により構成されております。

事業内容と当社及びこれらの各社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

区 分	主要業務	主要な会社
インターネット 関連事業	インターネット広告の販売等	当社、ヤフー・インク
	インターネット上の旅行業	(株)たびゲーター
その他	持株会社	ソフトバンク(株)
	コンピュータ・ソフトウェア製品の販売	ソフトバンク・コマース(株)

ジオシティーズ(株)、ブロードキャスト・コム(株)及び(株)電脳隊については、実質的的事业活動は行っておりません。

以上の当グループの状況についての事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) ソフトバンク(株)	東京都中央区	137,630	持株会社		50.8	役員の兼任 2名	(注)1
(その他の関係会社) ヤフー・インク	米国 カリフォルニア	千\$ 562	インターネット 等を利用し た広告の販売		33.8 (1.4)	広告掲載 役員の兼任 1名	(注)2

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。  
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
339	30.4	1.3	6,296,756

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数が前期末に比し、143名増加していますが、業容拡大に伴う採用による増加であります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

日本のインターネット利用者は、株式会社日本リサーチセンターが発表した視聴率調査によると平成13年3月には約2,600万人に達し、そのうちのWebユーザーも約2,200万人に増加したものとされます。また、今年2月に実施されたネットレイティングス株式会社の「インターネット基礎調査」によると、日本のインターネット利用者の人口に占める比率は21.2%に達したとのことであります。

このようなインターネットユーザーの増加を受け、日本のインターネット広告市場は、株式会社電通によると、平成12年(1月-12月)において590億円と対前期比144.8%増となり、平成13年(1月-12月)も対前期比65.8%増の978億円が予想されております。

しかし米国では、景気の減速、ネット専門企業の破綻や広告費抑制などにより、インターネット広告市場は、昨年(7月-9月)において初めて前四半期比マイナスになり、その後持ち直したものの、昨年(1月-12月)では、対前期比78.8%増の82億6,300万ドルと従来に比べ伸び率が鈍化してきております。(IAB調べ)

日本のインターネット広告市場は、米国におけるインターネット広告市場の減速に関する上記のような報道により、広告主のインターネット広告への取組みが慎重になり、過去数年間続いてきた成長率が一時的に減速する可能性があります。しかしながら中長期的にはインターネット広告は、インターネットユーザーの増加に伴い、ますます媒体価値を高め、新しい広告媒体として拡大基調を続けるものと思われれます。

このような状況のもと、当社の当期における業績の概況は次のとおりであります。

広告事業におきましては、売上高が12,187百万円(前期比137.3%増)と対前期比7,051百万円の増加となりました。

これは、インターネットユーザーが増加する中、インターネット広告への関心がさらに高まり、ナショナルクライアントをはじめ幅広い業界から出稿が相次いだこと、またインターネット広告を本格的にメディアとして認知する企業が増加し、広告商品の大型化、長期化が進んだことなどが要因ですが、施策面で引続き人員を増強して営業力強化に努めたこと、広告主のニーズをとらえた動画広告や既存メディアとタイアップした広告などを次々と提供したこと、更に大手顧客開拓や広告予算獲得のための各種キャンペーンを実施したことなども売上増加に貢献いたしました。

その他の事業におきましては、売上高が851百万円(前期比52.3%増)と対前期比292百万円の増加となりました。主なものは、ソフトバンクパブリッシング株式会社からのライセンス売上165百万円と、「Yahoo!ブロードキャスト」、「Yahoo!就職・転職」、「Yahoo!不動産」等の情報掲載料および「Yahoo!ショッピング」のテナント料などの情報掲載売上369百万円と「Yahoo!ショッピング」の手数料など手数料売上162百万円であります。

以上の結果、当期における全社の売上高は、13,039百万円(前期比128.9%増)、営業利益は5,308百万円(前期比151.6%増)、経常利益は5,208百万円(前期比156.4%増)、当期純利益は2,972百万円(前期比157.7%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前当期純利益が5,195百万円(前期比155.7%増)と好調であったこと、平成12年9月1日付けでピー・アイ・エム(株)を吸収合併したこと等により、前期に比べ1,318百万円増加し、当期末には5,866百万円となりました。

営業活動から得られた資金は、売上の拡大にともなう売掛金の増加があったものの、税引前当期純利益の増加により4,366百万円(前期比192.8%増)となりました。

投資活動に支出した資金は、固定資産の購入及び(株)ジェイヤド、(株)ゴルフ・ドゥ、日本電子決済企画(株)等16社への出資等により3,077百万円(前期比9.8%減)となりました。

財務活動における資金収支は、新株引受権付社債の買入償還等があった一方、新株引受権の行使による株式の発行収入等により14百万円(前期比96.2%減)の増加となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社の主たる業務は、広告事業売上であるため、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

### (2) 受注実績

当社は受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

品目	販売高	前年同期比(%)
広告事業売上	12,187	237.3%
その他	851	152.3%
合計	13,039	228.9%

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	第5期		第6期	
	販売高	割合	販売高	割合
(株)サイバー・コミュニケーションズ	1,910	33.5%	3,512	26.9%

### 2. ページビューの推移

品目	第5期	第6期
ページビュー数	113,445万 / 月	334,487万 / 月

(注) ページビュー数とは、当社の情報検索サービス上のページが表示された(見られた)回数を示す指標であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 対処すべき課題

日本のインターネット広告市場は、中長期的にはインターネットユーザーの増加に伴い、ますます媒体価値を高め、新しい広告媒体として、拡大基調を続けるものと思われませんが、まだ歴史も浅く規模も小さいため、米国のインターネット広告市場の動向や日本の景気変動の影響などを受けやすい面があります。

そこで当社では今後、広告以外の新規事業にも力を入れ、景気の動向等の影響を受けにくい事業を拡大していく予定であります。新規事業の主なものとしては、既にショッピング事業や企業の情報発信をサポートする事業を行っておりますが、今後は加えてオークション事業や企業のポータルシステムを開発・提供する事業などを検討中であります。

また、広告事業においても広告代理店政策の変更や営業体制の見直し等を通じ、いわゆるナショナルクライアントからの安定出稿を増やすことにより、景気の影響等をより受けにくいものにしていく予定であります。

以上により当社は、「NO.1インターネット・メディアカンパニー」としての地位を不動のものとするとともに、より安定した、強固な経営体質にしていきたいと考えております。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### 当社が技術を受け入れている契約

契約相手先	ヤフー・インク
締結年月日	平成8年4月1日
契約期間	平成8年4月1日～(期限の定めなし) (注) 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インク及びソフトバンク(株)が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合(但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
主な内容	ヤフージャパン ライセンス契約(YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT) ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾 ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における利用等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等に係る独占的権利 ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用に係る非独占的権利の許諾(無償) 当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い(注) (注) 売上総利益から販売手数料を差引いた金額の3%を四半期毎に支払う。

#### 5. 研究開発活動

当社は研究開発活動は行っておりません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

第6期の設備投資は総額で1,943百万円であり、主なものはサーバー、パソコン機器であります。なお、第6期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2. 主要な設備の状況

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)				従業員数 (名)
		建物付属設備	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本 社 (東京都港区)	ネットワーク関連設備	284	2,070	102	2,456	339

(注) 前期末に計画しておりましたネットワーク関連設備の新設につきましては、平成13年3月に完了しております。

#### 3. 設備の新設、除却等の計画

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
		総 額	既支払額				
本 社 (東京都港区)	ネットワーク関連 設備の増強	百万円 3,200	百万円	自己資金	平成13年4月	平成14年3月	新規サービスの追加およびインターネット接続環境の増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	467,600 株	平成12年12月8日の臨時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は235,500株増加し、467,600株となりました。
計	467,600	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月21日)		
	記名式額面株式 (券額面50,000円)	普通株式	116,929 株	116,929 株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		116,929	116,929		

(注) 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプション及び新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 株	残高 株	増減数 百万円	残高 百万円	増減数 百万円	残高 百万円	
平成9年 9月6日	1,800	5,800	90	290			有償株主割当 1:0.45 1,800株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成9年 11月4日	975	6,775	144	434	500	500	有償一般募集 (ブックビルディング方式) 975株 発行価格 700,000円 引受価格 661,500円 発行価額 297,000円 資本組入額 148,500円
平成11年 3月6日	125	6,900	1,007	1,442	1,007	1,507	有償一般募集 (ブックビルディング方式) 125株 発行価格 16,970,000円 引受価格 16,120,000円 発行価額 16,120,000円 資本組入額 8,060,000円
平成10年7月～ 平成11年3月	10	6,910	26	1,468	27	1,535	新株引受権の権利行使による増加
平成11年 5月20日	6,910	13,820		1,468		1,535	株式分割による増加 分割比率 1:2
平成11年 9月20日	85	13,905	4	1,472		1,535	ストックオプションの権利行使による増加
平成11年4月～ 平成11年11月	36	13,941	28	1,501	30	1,566	新株引受権の権利行使による増加
平成11年 11月19日	13,913	27,854		1,501		1,566	株式分割による増加 分割比率 1:2

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成12年 3月1日	1,100.15	28,954.15	55	1,556	3,570	5,137	ジオシティーズ(株)(合併比率 1:0.25)及びブロードキャス ト・コム(株)(合併比率 1:0.001)との合併による増加
平成12年 4月18日	32	28,986.15	1	1,558		5,137	ストックオプションの権利行 使による増加
平成12年 5月19日	28,954.15	57,940.30	1,338	2,897	1,338	3,798	株式分割による増加 分割比率 1:2
平成12年 5月29日	99.20	58,039.50	4	2,901		3,798	ストックオプションの権利行 使による増加
平成12年 9月1日	110	58,149.50	5	2,907	58	3,856	ピー・アイ・エム(株) (合併比率1:0.056)による増 加
平成12年7月~ 平成12年9月	26	58,175.50	90	2,998	100	3,957	新株引受権の権利行使による 増加
平成12年 9月22日	277	58,452.50	13	3,012		3,957	ストックオプションの権利行 使による増加
平成12年 11月20日	58,452.50	116,905	2,922	5,934	2,922	1,034	株式分割による増加 分割比率 1:2
平成12年10月~ 平成13年3月	24	116,929	58	5,993	65	1,099	新株引受権の権利行使による 増加

(注) 1. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価額及び資本金組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	新株引受権 の残高	行使価額	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価額	資本組入額
平成14年7月5日満期 第2回無担保 新株引受権付社債 (平成11年7月5日)	百万円 137	円 4,895,000	円 2,447,500	百万円 137	円 4,895,000	円 2,447,500

2. 特定新規事業法第8条に基づく新株発行予定残数等は次の通りであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行 予定 残数 1	発行 価額	資本 組入額	発行 予定期間	新株発行 予定 残数 1	発行 価額	資本 組入額	発行 予定期間
平成9年 8月28日	株 815.76 2	円 50,000	円 50,000	平成11年8月29日～ 平成19年8月28日	株 815.76	円 50,000	円 50,000	平成11年8月29日～ 平成19年8月28日

1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から行使により発行された株式数及び退職した従業員に付与されていた新株発行予定数を減じた数のことであります。

2. 以下の役員及び従業員に対して付与しております。

- ・代表取締役社長 井上 雅 博 ( 316.96株)
- ・常務取締役 有 馬 誠 ( 66.40株)
- ・従業員 41名 (合計432.40株)

3. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数等は次の通りであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行 予定 残数	発行 価額	資本 組入額	発行 予定期間	新株発行 予定 残数	発行 価額	資本 組入額	発行 予定期間
平成12年 1月21日	株 108	千円 26,250	千円 13,125	平成14年1月22日～ 平成22年1月21日	株 104	千円 26,250	千円 13,125	平成14年1月22日～ 平成22年1月21日
平成12年 6月16日	株 20	千円 19,500	千円 9,750	平成14年6月17日～ 平成22年6月16日	株 20	千円 19,500	千円 9,750	平成14年6月17日～ 平成22年6月16日
平成12年 12月8日	株 285	千円 9,940	千円 4,970	平成14年12月9日～ 平成22年12月8日	株 281	千円 9,940	千円 4,970	平成14年12月9日～ 平成22年12月8日

## (3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人	39	12	119	110 (2)	3,049	3,329	
所有株式数	株	6,498	120	60,004 (注)1	43,181 (2)	7,117	116,920	株 9 (注)2
割 合	%	5.56	0.10	51.32	36.93 (0.00)	6.09	100.00	

- (注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。  
2. 「端株の状況」には、自己株式0.58株が含まれております。

## (4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ソフトバンク株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号	59,402 株	50.8 %
ヤフー・インク (常任代理人 大和証券エスピー キャピタル・マーケット株式会社)	3420 セントラルエクスプレスウェイ サ ンタクララ カリフォルニア95051 米国 東京都中央区八重洲1丁目3-5	37,852	32.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,311	2.0
ジオシティーズ (常任代理人 大和証券エスピー キャピタル・マーケット株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目3-5	1,600	1.4
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	1,193	1.0
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	627	0.5
フェラインス・ウントウエスト バンクアーゲー (常任代理人 株式会社住友銀行カス トディ業務室)	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	554	0.5
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	488	0.4
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	388	0.3
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	361	0.3
計		104,776	89.6

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,136株
東洋信託銀行株式会社	1,191株
三菱信託銀行株式会社	508株
中央三井信託銀行株式会社	472株
野村信託銀行株式会社	388株
みずほ信託銀行株式会社	359株

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		端株数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
			116,920	9	端株数には、当社の所有の自己株式0.58株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	計						

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法280条ノ19第2項及び当社定款第6条の規定に基づき、当社の取締役及び使用人に対して付与することを平成12年1月21日及び平成12年12月8日の臨時株主総会、平成12年6月16日及び平成13年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年1月21日	使用人 18名	額面普通株式	104株	千円 26,250	自平成14年1月22日 至平成22年1月21日	(注)1.2.3.
平成12年6月16日	取締役及び使用人 6名	額面普通株式	20株	千円 19,500	自平成14年6月17日 至平成22年6月16日	(注)1.2.3.
平成12年12月8日	取締役及び使用人 81名	額面普通株式	281株	千円 9,940	自平成14年12月9日 至平成22年12月8日	(注)1.2.3.
平成13年6月20日	取締役及び使用人 75名	額面普通株式	212株	千円 (注)4	自平成15年6月21日 至平成23年6月20日	(注)1.2.3.

(注) 1. 対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

2. 新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。

3. その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。

4. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、かかる金額が権利付与日の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の午後3時現在における直近の売買価格)を下回る場合は後者の価格を発行価額とする。

なお、当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の行使および特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく新株の発行の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社は創業以来常に株主優遇の精神を堅持しつつ、利益還元を重要な経営課題のひとつと考えてまいりました。配当につきましては、当社各期の経営業績を勘案して配当を実施することを考慮しながら、一方で企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などに努めながら決定することを基本方針としております。つきましては当期の利益配当金は、前期に引き続き無配とさせていただきたいと存じます。

第6期の内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤の強化に活用して事業の拡大に努めてまいり所存であります。

## 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	円	4,850,000	35,000,000 26,500,000	167,900,000 69,300,000	63,000,000 13,500,000	
	最低	円	1,540,000	3,400,000 16,000,000	21,390,000 53,200,000	24,050,000 4,670,000	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	円 13,500,000	13,300,000	8,950,000	8,650,000	8,630,000	7,010,000
	最低	円 9,300,000	6,020,000	5,120,000	4,760,000	5,990,000	4,670,000

(注) 1. 日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、当社株式は、平成9年11月4日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(無償)権利落後の株価であります。

## 5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
代表取締役社長	井上 雅博 (昭和32年2月12日生)	昭和62年11月 (株)ソフトバンク総合研究所入社 平成8年1月 当社設立、取締役就任 平成8年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 ソフトバンク(株)取締役就任 平成11年6月 ソフトバンク(株)取締役退任 平成13年6月 ソフトバンク(株)取締役就任(現任)	200
取締役会長	孫 正義 (昭和32年8月11日生)	昭和61年2月 ソフトバンク(株)代表取締役社長(現任) 平成8年7月 当社取締役会長就任(現任) 平成9年7月 ジオシティーズ(株)代表取締役社長就任	
常務取締役	有馬 誠 (昭和31年10月20日生)	平成8年4月 ソフトバンク(株)入社 平成8年7月 当社取締役就任 平成9年1月 ソフトバンク(株)退社 平成12年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成12年10月 ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)取締役就任(現任)	194
取締役	ジェリー・ヤン (昭和43年11月6日生)	平成7年3月 ヤフー・コーポレーション (現ヤフー・インク)取締役就任(現任) 平成8年1月 当社取締役就任(現任)	
取締役	中馬 啓介 (昭和35年2月16日生)	平成11年6月 日本デジタル放送サービス(株)常務取締役就任 平成11年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)取締役就任 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年2月 ソフトバンク・インベストメント(株)常務取締役就任(現任)	
監査役 (常勤)	須江 澄夫 (昭和18年11月6日生)	昭和41年4月 日産自動車(株)入社 平成11年11月 日本ビーティー(株)提携副本部長(現任) 平成12年6月 (株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海および(株)ツーカーホン関西取締役就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役	桐 淵 利博 (昭和6年2月19日生)	昭和63年12月 ピープル(株)取締役就任(現任) 平成7年7月 オムロン(株)特別顧問 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役	佐野 光生 (昭和31年12月25日生)	平成8年12月 当社監査役就任(現任) 平成11年6月 イー・トレード証券(株)取締役 平成12年6月 ソフトバンク(株)常勤監査役(現任)	
監査役	轟 幸夫 (昭和33年5月5日生)	平成11年4月 ソフトバンク・アカウンティング(株)持株経理グループ課長 平成11年6月 当社監査役就任(現任) 平成13年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)経理部長(現任)	
計			394

(注) 監査役の須江澄夫、桐淵利博、佐野光生及び轟幸夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第5期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第6期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万単位に組替え表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第5期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日)及び第6期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日)の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

当該監査報告書は、財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

なお、青山監査法人は平成12年4月1日、中央監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	2.1%
利益基準	0.0%
剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。



# 監 査 報 告 書

平成12年6月16日

ヤ フ ー 株式会社

代表取締役社長 井 上 雅 博 殿

中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

中村明

関与社員 公認会計士

江島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤフー株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月20日

ヤフー株式会社

代表取締役社長 井 上 雅 博 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士  
関与社員

菊 宗 淑 雄 (菊 宗)

関与社員 公認会計士

江 島 智 (江 島)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤフー株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 5 期 平成12年 3月31日現在		第 6 期 平成13年 3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		368		1,177	
2. 売 掛 金	1,2	1,544		2,486	
3. 有 価 証 券		4,179		4,688	
4. 自 己 株 式		0		4	
5. 前 払 費 用		86		112	
6. 繰 延 税 金 資 産		62		195	
7. そ の 他		70		11	
8. 貸 倒 引 当 金		5		6	
流 動 資 産 合 計		6,307	60.2	8,669	31.0
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 付 属 設 備		191		355	
減 価 償 却 累 計 額		20		71	
(2) 工 具 器 具 備 品		1,297		2,993	
減 価 償 却 累 計 額		352		923	
有 形 固 定 資 産 合 計		1,116	10.7	2,354	8.4
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		85		102	
(2) 電 話 加 入 権		2		2	
無 形 固 定 資 産 合 計		88	0.8	104	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		1,135		14,975	
(2) 関 係 会 社 株 式		10		60	
(3) 関 係 会 社 社 債		400		400	
(4) 出 資 金		1,000		919	
(5) 従 業 員 長 期 貸 付 金		0		0	
(6) 長 期 前 払 費 用		15		51	
(7) 前 払 年 金 費 用				4	
(8) 差 入 保 証 金		401		431	
(9) そ の 他		0		0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,963	28.3	16,843	60.2
固 定 資 産 合 計		4,168	39.8	19,303	69.0
資 産 合 計		10,475	100.0	27,972	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	第5期 平成12年3月31日現在			第6期 平成13年3月31日現在		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )			%			%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金 1	3			8		
2. 未 払 金 1	752			1,376		
3. 未 払 賞 与	146			133		
4. 未 払 法 人 税 等	718			2,000		
5. 未 払 消 費 税 等	98			240		
6. 預 り 金	10			15		
7. 前 受 収 益	67			70		
8. 新 株 引 受 権	23			7		
9. そ の 他	7			9		
流 動 負 債 合 計	1,829	17.5		3,863	13.8	
固 定 負 債						
1. 社 債	436			137		
2. 繰 延 税 金 負 債	104			5,298		
固 定 負 債 合 計	540	5.1		5,435	19.4	
負 債 合 計	2,369	22.6		9,299	33.2	
( 資 本 の 部 )						
資 本 金 3	1,556	14.9		5,993	21.5	
資 本 準 備 金	5,137	49.0		1,099	3.9	
利 益 準 備 金	2	0.0		3	0.0	
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
特 別 償 却 準 備 金				143	0.5	
2. 当 期 未 処 分 利 益	1,410	13.5		4,221	15.1	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,410	13.5		4,365	15.6	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金				7,211	25.8	
資 本 合 計	8,106	77.4		18,673	66.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	10,475	100.0		27,972	100.0	

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第5期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第6期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		5,695	100.0		13,039	100.0
売 上 原 価		74	1.3		63	0.5
売 上 総 利 益		5,621	98.7		12,976	99.5
販売費及び一般管理費						
1. 業 務 委 託 費	132			266		
2. 広 告 宣 伝 費	419			1,143		
3. 情 報 提 供 料	307			588		
4. 販 売 手 数 料	418			525		
5. 販 売 促 進 費	92			288		
6. 貸倒引当金繰入額	2			1		
7. 役 員 報 酬	59			66		
8. 給 料 手 当	731			1,400		
9. 退 職 給 付 費 用				52		
10. 賞 与	242			504		
11. 福 利 厚 生 費	110			189		
12. 会 議 費	4			14		
13. 通 信 費	139			520		
14. 賃 借 料	174			422		
15. 事 務 用 品 費	11			19		
16. 什 器 備 品 費	84			68		
17. ロ イ ヤ ル テ イ	154			372		
18. 租 税 公 課	16			40		
19. 支 払 報 酬	10			75		
20. 減 価 償 却 費	214			672		
21. そ の 他	184	3,511	61.6	433	7,667	58.8
営 業 利 益		2,110	37.1		5,308	40.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	第5期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第6期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
营 業 外 収 益			%			%
1. 受 取 利 息	18			28		
2. 自 己 株 式 売 却 益				19		
3. 雑 収 入	2	20	0.3	10	58	0.4
营 業 外 費 用						
1. 社 債 利 息	14			12		
2. 為 替 差 損	6			2		
3. 新 株 発 行 費	15			40		
4. 社 債 発 行 費	9					
5. 本 店 移 転 費 用	44					
6. 合 併 関 係 費 用	8			2		
7. 固 定 資 産 除 却 損				14		
8. 出 資 金 評 価 損				80		
9. 雑 損 失	1	99	1.7	5	158	1.2
経 常 利 益		2,031	35.7		5,208	39.9
特 別 利 益						
特 別 損 失						
退職給付会計基準 変更時差異償却				13	13	0.1
税引前当期純利益		2,031	35.7		5,195	39.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	820			2,404		
法 人 税 等 調 整 額	57	877	15.4	182	2,222	17.0
当 期 純 利 益		1,153	20.3		2,972	22.8
前 期 繰 越 利 益		241			1,249	
過年度税効果調整額		15				
当 期 未 処 分 利 益		1,410			4,221	

売上原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第5期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第6期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
編 集 業 務 費	48	65.3		%
掲 載 委 託 料	25	34.7	61	98.3
購 入 品 費			0	1.5
外 注 費			0	0.2
合 計	74	100.0	63	100.0

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第5期	第6期
		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,031	5,195
減価償却費		214	672
貸倒引当金の増加額		2	1
前払年金費用の増加額			4
固定資産除却損			14
自己株式売却益			19
出資金評価損			80
為替差損		6	2
受取利息		18	28
支払利息		14	12
その他の損益調整		0	5
売上債権の増加額		878	941
仕入債務の増加(減少)額		23	5
その他営業債権の減少(増加)額		88	9
その他営業債務の増加額		463	356
未払消費税等の増加額		49	144
役員賞与の支払額		15	16
小計		1,758	5,489
法人税等の支払額		267	1,123
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,491	4,366
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		750	1,672
無形固定資産の取得による支出		44	32
投資有価証券の取得による支出		1,224	1,442
投資有価証券の売却による収入			18
出資金の増加による支出		1,000	
貸付による支出		63	2
貸付金の回収による収入		16	56
差入保証金他投資その他の資産の増加による支出		404	30
差入保証金他投資その他の資産の減少による収入		58	
利息の受取額		14	29
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		15	
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,413	3,077
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入			73
社債の発行による収入		454	
社債の償還による支出		110	303
株式の発行による収入		62	319
自己株式の取得による支出		0	58
利息の支払額		11	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		393	14
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,528	1,303
現金及び現金同等物の期首残高		2,626	4,547
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,450	14
現金及び現金同等物の期末残高		4,547	5,866

利益処分計算書

(単位：百万円)

株主總會承認年月日	第5期 平成12年6月16日		第6期 平成13年6月20日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		1,410		4,221
1. 任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額			20	
利益処分量		1,410		4,242
1. 利益準備金	1		1	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	16 (0)		16 (1)	
3. 任意積立金				
特別償却準備金	143	161		18
次期繰越利益		1,249		4,223

重要な会計方針

項 目	第5期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第6期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による原価法 (2) その他の有価証券 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券... 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法 なお、従来有価証券の評価基準 は総平均法によっておりました が、当期より移動平均法に変更 しております。この変更に伴う 経常利益、税引前当期純利益に 与える影響は軽微であります。
2. デリバティブ等の評価 基準及び評価方法		デリバティブ...時価法
3. 固定資産の減価償却の 方法	法人税法に規定する方法と同一の基準 を採用しております。 (1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用として処理して おります。 社債発行費 支払時に全額費用として処理して おります。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、法人税法の規定に基づく繰入限 度相当額(法定繰入率)に加えて個別 の債権について回収不能見積額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。

項 目	第 5 期 自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日	第 6 期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日
		<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(イ)適格退職年金制度 従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13百万円)については、当期に一括にて費用処理しております。数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ)厚生年金基金制度 当社は従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。 同基金の平成13年3月31日現在の年金資産額は58,512百万円であり、同日現在の当社の加入割合は0.6%(人員比)であります。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段... 為替予約取引 ヘッジ対象... 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

項 目	第 5 期 自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日	第 6 期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日
		(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 平成 9 年 2 月 1 日から、20年以上勤続かつ満50歳以上の従業員に対する退職年金ならびに勤続3年以上20年未満の従業員に対する退職一時金について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>年金資産の合計額 平成12年 3 月31日現在 14,212千円</p> <p>過去勤務費用の掛金期間 14年</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第5期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第6期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>1. 税効果会計 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産62,345千円)繰延税金負債(固定負債104,020千円)が計上され、当期純利益は57,104千円、当期未処分利益は41,675千円少なく計上されております。</p>	
<p>2. 自社利用ソフトウェア 前期においては法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の適用により、当期においては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から、無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p>	
	<p>3. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が3百万円、税引前当期純利益が16百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>4. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更により、投資有価証券が12,455百万円、繰延税金負債が5,243百万円、その他有価証券評価差額金が7,211百万円それぞれ増加しております。この変更による経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 平成12年3月31日現在			第6期 平成13年3月31日現在		
1. 関係会社に対する主な資産・負債			1. 関係会社に対する主な資産・負債		
売掛金	51	百万円	売掛金	82	百万円
買掛金	3	百万円	買掛金	8	百万円
未払金	54	百万円	未払金	123	百万円
2. 主な外貨建資産					
(科目)	(外貨建)	(貸借対照表計上額)			
売掛金	146千米ドル	15 百万円			
3. 会社が発行する株式の総数			3. 会社が発行する株式の総数		
	111,400	株		467,600	株
発行済株式の総数	28,954.15	株	発行済株式の総数	116,929	株
			4. 配当制限		
			有価証券の時価評価により、純資産額が7,211百万円増加しております。		
			なお、当該金額は商法290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。		

## (損益計算書関係)

第5期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第6期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 関係会社に係る注記 売上高 386 百万円	1. 関係会社に係る注記 売上高 692 百万円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第6期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">368 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,179 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,547 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に合併したジオシティーズ株式会社及びブロードキャスト・コム株式会社から引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ55百万円、及び3,570百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,536 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">205 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,741 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	368 百万円	有価証券勘定	4,179 百万円	現金及び現金同等物	4,547 百万円	流動資産	3,536 百万円	固定資産	205 百万円	資産合計	3,741 百万円	流動負債	60 百万円	固定負債	百万円	負債合計	60 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,688 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,866 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に合併したピー・アイ・エム株式会社から引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ5百万円、及び58百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,177 百万円	有価証券勘定	4,688 百万円	現金及び現金同等物	5,866 百万円	流動資産	21 百万円	固定資産	44 百万円	資産合計	66 百万円	流動負債	2 百万円	固定負債	百万円	負債合計	2 百万円
現金及び預金勘定	368 百万円																																				
有価証券勘定	4,179 百万円																																				
現金及び現金同等物	4,547 百万円																																				
流動資産	3,536 百万円																																				
固定資産	205 百万円																																				
資産合計	3,741 百万円																																				
流動負債	60 百万円																																				
固定負債	百万円																																				
負債合計	60 百万円																																				
現金及び預金勘定	1,177 百万円																																				
有価証券勘定	4,688 百万円																																				
現金及び現金同等物	5,866 百万円																																				
流動資産	21 百万円																																				
固定資産	44 百万円																																				
資産合計	66 百万円																																				
流動負債	2 百万円																																				
固定負債	百万円																																				
負債合計	2 百万円																																				

## (有価証券関係)

第5期 (平成12年3月31日現在)

## 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株式	0	62	61
債券			
その他			
小 計	0	62	61
(2)固定資産に属するもの			
株式	100	43,725	43,625
債券	400	400	0
その他			
小 計	500	44,125	43,625
合 計	500	44,187	43,687

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

## (1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

## (2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

## (3) 上記以外の債権(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

## 2. 株式には自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

<u>流動資産に属するもの</u>	61 百万円
-------------------	--------

## 3. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド	3,187 百万円
-----------------	-----------

中期国債ファンド	991 百万円
----------	---------

固定資産に属するもの

非上場株式	1,045 百万円
-------	-----------

(店頭売買株式を除く)	(うち関係会社株式 10 百万円)
-------------	-------------------

第6期（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債			
社債			
その他			
小 計			
(時価が貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債			
社債	400	398	1
その他			
小 計	400	398	1
合 計	400	398	1

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	615	13,070	12,455
債券			
その他			
小 計	615	13,070	12,455
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小 計			
合 計	615	13,070	12,455

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式	60 百万円
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	3,693 百万円
中期国債ファンド	995 百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,905 百万円

(デリバティブ取引関係)

第5期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(1)取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社は、基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。

## (2)取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	為替予約取引 売建				
合 計					

(注) 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

第6期 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

## (1)取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社は、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約、通貨オプション取引を行うことがあります。なお、ヘッジ会計の方法については、「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」に記載しております。

取引に対する取組方針

為替予約、通貨オプション取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。

## (2)取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 ブット 米ドル (オプション料)	26 (0)		0	0
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル (オプション料)	26 (0)		0	0
合 計					0

## (注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション料の時価については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

### 2. 退職給付債務に関する事項(平成 13 年 3 月 31 日現在)

		(単位：百万円)
イ.	退職給付債務	52
ロ.	年金資産	31
ハ.	未積立退職給付債務	20
ニ.	会計基準変更時差異の未処理額	
ホ.	未認識数理計算上の差異	24
ヘ.	貸借対照表計上額純額	4

### 3. 退職給付費用に関する事項(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

		(単位：百万円)
イ.	勤務費用	13
ロ.	利息費用	0
ハ.	期待運用収益	0
ニ.	会計基準変更時差異の費用処理額	13
ホ.	数理計算上の差異の費用処理額	
ヘ.	退職給付費用	27

1 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額 38 百万円があります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	3.0%
ハ.	期待運用収益率	2.2%
ニ.	会計基準変更時差異の処理年数	1 年
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	第5期 (平成12年3月31日現在)	第6期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	60	180
未払事業所税否認	1	3
未払金否認	-	11
長期前払費用償却限度超過額	-	36
繰延税金資産合計	62	231
繰延税金負債		
特別償却準備金	104	89
退職給付引当金(前払年金費用)	-	1
その他有価証券評価差額金	-	5,243
繰延税金負債合計	104	5,334
繰延税金負債の純額	41	5,102

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	第5期 (平成12年3月31日現在)	第6期 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	-
住民税均等割	0.2	0.1
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 %	42.8 %

## (持分法損益等)

(単位：百万円)

	第5期	第6期
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
該当事項はありません。		関連会社に対する投資の金額 30 持分法を適用した場合の投資の金額 35 持分法を適用した場合の投資利益の金額 5

(関連当事者との取引)

第5期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼 任等	事業上 の関係					
親会社	ソフトバンク(株)	東京都中央区	百万円 124,957	持株会社	%	59.0 (7.7)	兼任1名	パソコン類の購入	パソコン類の購入	118	未払金	
									社債の取得	400	社債	400
									受取利息	11	未収利息	3
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア	千\$ 23	インターネット等を利用した広告の販売	%	34.0 (1.4)	兼任1名	広告の掲載	広告掲載	385	売掛金	50
									販売手数料	113		

(注) 議決権等の被所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(1) パソコン類の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。

(2) 広告の掲載料については、当社の定価により販売しております。また、ヤフー・インクの販売手数料については広告掲載売上に一定の料率を乗じた金額によっており、支払方法については広告掲載売上の売掛金との相殺によっております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

なお、ソフトバンク株式会社は平成11年10月1日に純粋持株会社へ移行しており、同日以降のパソコン類の購入取引についてはソフトバンク・イーコマース株式会社との間で行われております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	ソフトバンク・イーコマース(株)	東京都中央区	百万円 10,000	コンピュータ、ソフトウェアの販売	%	兼任1名	パソコン類の購入	パソコン類の購入	395	未払金	175

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

パソコン類の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

第6期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都中央区	百万円 137,630	持株会社	直接 50.8	兼任2名		社債の取得		社債	400
								受取利息	15	未収利息	3
その他の 関係会社	ヤフー・ インク	米国 カリフ ォルニ ア	千\$ 562	インター ネット等 を利用 した告 告の販 売	直接 32.4 間接 1.4	兼任1名	広告の 掲載	広告掲載 販売手数料	649 194	売掛金	77

(注) ヤフー・インクの議決権等の被間接所有割合には、同社子会社のジオシティーズ・インク、ブロードキャスト・コム・インクの当社株式持分を表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

広告の掲載料については、当社の定価により販売しております。また、ヤフー・インクの販売手数料については広告掲載売上に一定の料率を乗じた金額によっており、支払方法については広告掲載売上の売掛金との相殺によっております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
親会社の 孫会社	ソフトバン ク・コマー ス(株)	東京都 中央区	百万円 3,000	コンピュ ータ、ソフ トウェア の販売	%	兼任1名	パソコ ン類の 購入	パソコン類 の購入	798	未払金	173

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

パソコン類の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

なお、ソフトバンク・イーコマース株式会社は平成12年4月1日に純粋持株会社へ移行しており、同日以降のパソコン類の購入取引についてはソフトバンク・コマース株式会社との間で行われております。

## (1株当たり情報)

項 目	第5期		第6期	
	自	平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自	平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額		279,986.07円		159,702.56円
1株当たり当期純利益		63,515.30円		39,328.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		62,056.26円		38,870.67円

## (重要な後発事象)

第5期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第6期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>平成12年1月14日開催の取締役会において、株式の分割を決議しており、平成12年5月19日付で新株式を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>分割の方法 平成12年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</li> <li>増加株式数 28,954.15株</li> <li>配当起算日 平成12年4月1日</li> </ol> <p>平成12年6月8日、ピー・アイ・エム(株)と合併に向けた協議を行うことで合意いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>目的 携帯電話向けサービスの強化</li> <li>合併会社の主な事業内容 情報提供サービス業および情報処理サービス業</li> <li>平成12年3月期の売上高 8百万円</li> </ol>	該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：百万円)

その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	野村マネー・マネジメント・ファンド	101	101
	大和マネー・マネジメント・ファンド	702	702
	国際マネー・マネジメント・ファンド	852	852
	新和光マネー・マネジメント・ファンド	101	101
	DKAマネー・マネジメント・ファンド	1,934	1,934
	D K A 中 期 国 債 フ ァ ン ド	995	995
	計	4,688	4,688

(2) 投資有価証券

(単位：百万円)

その他有価証券	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
	ヤフー・コリア・インク	9,000	6
	(株)サイバーマップ・ジャパン	1,000	50
	(株)インターネット総合研究所	4,950	7,326
	(株)ベクタ	3,000	4,500
	(株)ウェザーニューズ	600,000	1,068
	イー・ショッピング・トイズ(株)	400	20
	イー・ショッピング・ブックス(株)	400	20
	カーポイント(株)	1,794	179
	イー・ショッピング・インフォメーション(株)	1,200	60
	スピードネット(株)	2,500	125
	イズ・ミュージック(株)	600	30
	イー・ショッピング・カーグッズ(株)	600	30
	(株)おりこん・ダイレクトデジタル	200	176
	イー・ショッピング・ワイン(株)	600	30
	ソフトバンク・ジーディーネット(株)	600	30
	コンピュータ・チャンネル(株)	625	31
	(株)インターネット・ジャパン	300	75
	(株)ジェイヤド	300	120
	パワープリント(株)	1,200	60
	デジバイク(株)	100	60
	(株)ナチュラム	99	79
	(株)アーキネット	250	50
	(株)ゴルフトゥ	270	199
	(株)アクシブドットコム	50	50
	(株)カフェグローブ・ドット・コム	400	100
	日本電子決済企画(株)	307	199
	(株)ゲームボックス	105	99
	デジブリ(株)	200	100
	(株)ビットウェイブ	200	100
	その他有価証券合計	631,250	14,975
	投資有価証券合計		14,975

b . 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物付属設備	191	164	0	355	71	50	284	
	工具器具備品	1,297	1,736	39	2,993	923	595	2,070	
	計	1,488	1,901	40	3,349	994	645	2,354	
無形 固定 資産	ソフトウェア	133	42		175	73	26	102	
	電話加入権	2	0		2			2	
	計	136	42		178	73	26	104	
	長期前払費用	15	51	15	51			51	
繰 延 資 産									
	計								

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物付属設備	拡張に伴う工事費用	72	百万円
	Yahoo!Cafe内装工事	28	〃
工具器具備品	パソコン及びワークステーション購入	1,703	〃
	合併による取得	23	〃
ソフトウェア	ソフトウェアの購入	31	〃
	合併による取得	10	〃
長期前払費用	データセンター初期設定費用	41	〃

c. 社債明細表

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
第1回無担保新株引受権付社債	平成10年7月15日	5		年3.9%	なし	平成13年7月15日	1参照
第2回無担保新株引受権付社債	平成11年7月5日	430	137	年4.0%	なし	平成14年7月5日	2参照
合計		436	137				

(注) 1. 新株引受権付社債の内容

1. 第1回無担保新株引受権付社債		2. 第2回無担保新株引受権付社債	
1. 発行すべき株式の内容	当社額面普通株式 (1株の額面50,000円)	1. 発行すべき株式の内容	当社額面普通株式 (1株の額面50,000円)
2. 株式の発行価額	0百万円	2. 株式の発行価額	4百万円
3. 発行価額の総額	115百万円	3. 発行価額の総額	430百万円
4. 行使により発行した発行価額の総額	115百万円	4. 行使により発行した発行価額の総額	293百万円
5. 新株引受権の付与割合	100%	5. 新株引受権の付与割合	100%
6. 新株引受権の行使期間	自平成10年7月16日 至平成13年7月13日	6. 新株引受権の行使期間	自平成12年7月5日 至平成14年7月4日
7. 新株引受権の譲渡	本社債と分離して譲渡することができる。	7. 新株引受権の譲渡	本社債と分離して譲渡することができる。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	137			

d. 借入金等明細表

該当事項はありません。

e . 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		1,556	4,436		5,993	
うち既発行株式	額面普通株式	(28,954.15株) 1,556	(87,974.85株) 4,436	(株)	(116,929.00株) 5,993	(注)1
	計	(28,954.15) 1,556	(87,974.15) 4,436	( )	(116,929.00) 5,993	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	1,566	165	1,376	355	(注)1
	合併差益	3,570	58	2,884	744	
	計	5,137	224	4,261	1,099	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	2	1		3	(注)2
	特別償却準備金		143		143	(注)2
	計	2	145		147	

(注) 1. 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 新株引受権付社債の新権引受権の行使

額面株式 50株 資本金 149百万円 資本準備金 165百万円

(2) ストックオプションの権利の行使

額面株式 408.20株 資本金 20百万円 資本準備金 百万円

(3) 合併による増加

額面株式 110株 資本金 5百万円 資本準備金 58百万円

(4) 分割による増加

額面株式 87,406.65株 資本金 4,261百万円 資本準備金 4,261百万円

2. 利益準備金及び特別償却準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

f . 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	5	6		5	6	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

1. 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額
現 金		0
預金の種類	普通預金	1,166
	別段預金	11
合 計		1,177

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金 額	摘 要
(株)サイバー・コミュニケーションズ	716	
(株)リ ク ル ー ト	189	
ヤ フ ー ・ イ ン ク	77	
(株)アイアンドエス・ピービーディオー	61	
カ ー ポ イ ン ト(株)	61	
そ の 他	1,379	(株)デジタルチェック、他
合 計	2,486	

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
1,544	13,616	12,674	2,486	83.6%	54日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 出資金

(単位：百万円)

区 分	金 額
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	919
合 計	919

## 2. 負債の部

### 1) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
ヤフー・インク	8
合計	8

### 2) 未払金

(単位：百万円)

区分	金額
ソフトバンク・コマース(株)	173
ヤフー・インク	120
ピーエスアイネット(株)	109
伊藤忠テクノサイエンス(株)	72
(株)サイバー・コミュニケーションズ	63
その他	836
合計	1,376

### 3) 未払法人税等

(単位：百万円)

区分	金額
法人税	1,294
住民税	269
事業税	435
合計	2,000

### (3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
端株の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 当社は、商法第230条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び商法第293条ノ5の規定による金銭の分配(以下「中間配当金」という)を受ける権利ならびに、取締役会の決議により、株主及び実質株主に新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権が与えられた場合は、その権利を有しております。

なお端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

## 第7 提出会社の参考情報

- |  |                |        |                         |                          |
|--|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                                  | 事業年度<br>(第5期)  | 自<br>至 | 平成11年4月1日<br>平成12年3月31日 | 平成12年6月19日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券届出書<br>及びその添付書類                                  |                |        |                         | 平成12年6月19日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) (2)の有価証券届出書の訂正届出書                                    |                |        |                         | 平成12年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 有価証券報告書<br>の訂正報告書                                    | 事業年度<br>(第5期)  | 自<br>至 | 平成11年4月1日<br>平成12年3月31日 | 平成12年9月1日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する省令第<br>19条第2項第2号の規定に基づい<br>た報告書 |                |        |                         | 平成12年9月4日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) (5)の臨時報告書の訂正報告書                                      |                |        |                         | 平成12年10月2日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 半期報告書  | 事業年度<br>(第6期中) | 自<br>至 | 平成12年4月1日<br>平成12年9月30日 | 平成12年12月7日<br>関東財務局長に提出  |
| (8) 有価証券届出書<br>及びその添付書類                                  |                |        |                         | 平成12年12月8日<br>関東財務局長に提出  |
| (9) (8)の有価証券届出書の訂正届出書                                    |                |        |                         | 平成12年12月18日<br>関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券届出書<br>及びその添付書類                                 |                |        |                         | 平成13年6月21日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。